

国立国会図書館における東日本大震災アーカイブの取り組み

川瀬 直人
国立国会図書館
東京都千代田区永田町 1-10-1
E-mail: info-disaster_arch@ndl.go.jp

概要

国立国会図書館は総務省と協力して、国立国会図書館東日本大震災アーカイブの構築を行った。国立国会図書館東日本大震災アーカイブは関連機関と連携して震災の記録等を分担収集・保存し、国内外に発信することを目的としている。本発表では 2013 年 3 月に公開する予定の国立国会図書館東日本大震災アーカイブの取組みとシステムの概要を説明する。

キーワード

国立国会図書館、国立国会図書館東日本大震災アーカイブ、連携協力

Project of National Diet Library Great East Japan Earthquake Archive

Naoto KAWASE
National Diet Library
1-10-1, Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan
E-mail: info-disaster_arch@ndl.go.jp

Abstract

National Diet Library will officially launch National Diet Library Great East Japan Earthquake Archive in March, 2013. This Archive is constructed to collect, preserve and use contents about the disaster. This paper shows a summary of this Archive.

Keywords

National Diet Library, National Diet Library Great East Japan Earthquake Archive, cooperation

1. はじめに

東日本大震災復興構想会議は、2011 年 5 月に復興 7 原則の一つとして「大震災の記録を永遠に残し」「その教訓を次世代に継承し、国内外に発信すること」を掲げた[1]。また東日本大震災復興対策本部が 2011 年 7 月に策定し 8 月に改定を行った「東日本大震災からの復興の基本方針」では、地震、津波災害、原子力災害の記録・教訓の収集・保存・公開体制の整備と、こうした記録等を国内外を問わず、誰もがアクセス可能な一元的に保存・活用できる仕組みを構築し、広く国内外に情報を発信することが掲げられた[2]。

国立国会図書館ではこのような背景のもと、総務省と協力して国立国会図書館東日本大震災アーカイブの構築を行った。本発表ではこの取組みとシステムの概要を紹介する。

2. 国立国会図書館東日本大震災アーカイブの目的と基本理念

国立国会図書館東日本大震災アーカイブは「東日本大震災の教訓を踏まえた国づくりへの貢献」「記録保存の重要性についての意識の定着化」「記録の活用を通じた保存活動の拡大」の3点を構築の目的としている。

また、構築にあたっては、次の3点を基本理念として掲げ、その実現を目指している。

- 東日本大震災の記録等の国全体としての収集・保存・提供
- 関係する官民の機関による分担、連携、協力（分散収集・分散保存）
- 東日本大震災の記録等の国内外への発信、後世への永続的伝達

このような理念のもとで構築を行うことによって、収集したコンテンツを被災地の復興事業、今後の防災・減災対策や学術研究、教育等へ活用していただくことを期待している。

3. システム開発とコンテンツ収集

システム開発は、総務省と分担・協力して行った。また国立国会図書館の既存のシステム資産である国立国会図書館サーチと国立国会図書館デジタル化資料の資源を用いることによって、短期間での開発を図った。開発に向けた調査を2011年度に行い、実際の開発は2012年夏から行われた。開発は段階的に進めることとされ、2012年11月、2013年1月の試験公開を経て、2013年3月に正式公開を行う予定である[3]。



図1 国立国会図書館東日本大震災アーカイブ画面（開発中イメージ）

収録するコンテンツとしては、東日本大震災における地震、津波等の被災の記録や復興に関する記録の他、原子力発電関連の記録も対象としている。また、東日本大震災以降のものに限らず、過

去に起きた地震や津波等の災害の記録も含めて収集している。これらは、前述の基本理念に掲げた通り、国立国会図書館だけではなく、関係する官民の機関による分担と連携によってコンテンツ構築を図っているものである。例えば、総務省が構築を支援した被災地のアーカイブとの連携を行っている。また民間機関との連携としては、検索エンジンが収集した画像データベースや報道機関が構築している動画データベース等と系統的に連携を行っている他、公共図書館、大学・大学図書館、学会、NPO 等多方面の機関と連携を行っている。ハーバード大学のライシャワー日本研究所とは「東日本大震災に関するデジタルアーカイブ共同事業に関する協定」を締結した。今後も各機関へ積極的に働きかけ、コンテンツの充実を図っていく方針である。

システムとしては前述の通り国立国会図書館の既存資産を活用している。国立国会図書館東日本大震災アーカイブ独自の機能としては、地図検索とタイムライン検索がある。地図検索では、検索結果を地図上にマッピングして表示することを可能としている。同様にタイムライン検索では時系列上に検索結果をマッピングして表示する。このように地理情報や時間軸とあわせて検索結果を見られるようにすることで、コンテンツへの多様なアクセス方法を確保することを狙っている。またレスポンシブウェブデザインを採用し、スマートフォン等で閲覧した際に適した表示となるよう工夫している。保有しているデータの内、許諾が得られているものについては、APIによって外部のシステムから利用することも可能としている。この外部提供 API を活用することにより、より広いコンテンツの活用がなされることを期待している。

4. 今後の課題

今後は被災地の復旧・復興、今後の防災・減災に役立つべく、コンテンツの充実と本システムを通じた利活用に力を入れていく予定である。連携先の拡大や登録されたコンテンツの二次利用に向けた整備が課題となると考えている。

- [1] 東日本大震災復興構想会議. 復興構想7原則. 2011, <http://www.cas.go.jp/jp/fukkou/pdf/kousou4/7gensoku.pdf>, (参照 2013-2-22)
- [2] 東日本大震災復興対策本部. 東日本大震災からの復興の基本方針. 2011, <http://www.reconstruction.go.jp/topics/110811kaitei.pdf>, (参照 2013-2-22)
- [3] 国立国会図書館, 総務省. 国立国会図書館東日本大震災アーカイブ. 2013, <http://kn.ndl.go.jp/>, (参照 2013-2-22)